



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	53,881	2.9	1,455	△14.2	1,759	△7.3	1,264	△36.6
30年3月期第1四半期	52,337	8.3	1,697	31.1	1,899	24.8	1,994	115.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 568百万円(△71.4%) 30年3月期第1四半期 1,991百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	63.99	—
30年3月期第1四半期	100.88	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	117,322	60,994	50.0
30年3月期	120,030	61,041	48.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 58,694百万円 30年3月期 58,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創立80周年記念配当 5円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	3.0	3,200	△1.5	3,450	△2.8	2,150	△33.3	108.77
通期	222,000	2.3	6,400	0.2	6,900	0.4	4,300	△17.5	217.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	20,272,769株	30年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	507,017株	30年3月期	506,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	19,765,830株	30年3月期1Q	19,768,462株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）における世界経済は緩やかな成長が続いており、日本においても企業の設備投資が拡大し、輸出も増加するなど、底堅い成長が持続しました。

このような状況下、当社グループでは第6次中期経営計画の2年目を迎え、引き続き自動車関連、化学品・危険品、食品物流を重点分野とした事業に注力しました。

当第1四半期では、物流事業は引き続き好調に推移し、また、旅行事業でも業務渡航の取扱いが前年実績を上回り、収入は拡大しました。一方で、退職給付費用の増加と営業体制強化のための人件費負担が先行し、利益を押し下げました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は前年同期比2.9%増の53,881百万円、営業利益は前年同期比14.2%減の1,455百万円、経常利益は前年同期比7.3%減の1,759百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に移転補償金を特別利益として計上した反動により、前年同期比36.6%減の1,264百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、自動車関連や化学品・危険品の輸出入取扱いが堅調に推移したほか、港湾事業においてもコンテナ取扱い本数が増加しました。また、配送事業では一部荷主との運賃改定が進みました。

アジアでは、新倉庫開設の初期費用負担が生じたものの、アセアン域内物流が堅調な荷動きを見せ、収益を下支えました。

中国では、航空貨物の取扱いが堅調に推移した一方、海上貨物の取扱いは力強さを欠きました。

米州では、倉庫関連業務が伸長しましたが、スポット輸送案件が減少しました。

欧州では、陸送業務の取扱いに減少が見られましたが、基盤の倉庫事業が安定した伸びを見せました。

この結果、売上高は前年同期比3.4%増の38,297百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比19.0%減の1,004百万円となりました。

ロ. 旅行事業

主力の業務渡航のほか、ホールセール、MICEなどの取扱いが伸長した一方、人材確保のための費用が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比1.7%増の15,304百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.1%減の234百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区における駐車場などの不動産事業が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比3.9%増の397百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.7%増の213百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,708百万円減少の117,322百万円となりました。

負債は、未払法人税等および賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,660百万円減少の56,328百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ47百万円減少の60,994百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度より1.2ポイント増の50.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済においては、保護主義の高まりによる貿易摩擦の懸念が景気の先行きに不透明感を与えています。加えて日本では、労働力不足と賃金の高騰により、事業環境は厳しさを増しています。

このような状況のなか、当社グループは2022年3月期を最終年度とする第6次中期経営計画の達成に向けてグループ一丸で取組んでまいります。国内外の施設の更新、運賃・サービス収受料金の適正化に努めるとともに、AIやRPAなど新技術を活用した業務効率化を進め、収益力の拡大を図ってまいります。また、ガバナンスやリスク管理を徹底し、グループの持続的な成長と企業価値の向上をめざします。

なお、2018年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間・通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,346	18,582
受取手形及び売掛金	30,258	29,429
原材料及び貯蔵品	162	83
その他	5,759	6,394
貸倒引当金	△143	△169
流動資産合計	55,384	54,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,381	53,114
減価償却累計額	△37,591	△37,749
建物及び構築物(純額)	15,790	15,365
機械装置及び運搬具	12,749	12,821
減価償却累計額	△10,136	△10,108
機械装置及び運搬具(純額)	2,612	2,713
土地	17,762	18,165
その他	3,673	3,638
減価償却累計額	△2,859	△2,792
その他(純額)	813	845
有形固定資産合計	36,979	37,090
無形固定資産		
借地権	962	740
その他	2,089	2,037
無形固定資産合計	3,052	2,777
投資その他の資産		
投資有価証券	17,469	17,280
長期貸付金	621	620
退職給付に係る資産	1,634	822
繰延税金資産	1,377	807
その他	3,689	3,763
貸倒引当金	△177	△159
投資その他の資産合計	24,614	23,135
固定資産合計	64,646	63,003
資産合計	120,030	117,322

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,298	13,084
短期借入金	8,553	8,257
リース債務	295	324
未払法人税等	1,507	176
賞与引当金	2,222	1,266
役員賞与引当金	70	16
その他	6,962	8,109
流動負債合計	32,910	31,235
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,632	14,834
リース債務	953	1,100
長期未払金	250	239
退職給付に係る負債	4,010	3,432
繰延税金負債	2,346	1,652
その他	1,886	1,833
固定負債合計	26,078	25,092
負債合計	58,988	56,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,681
利益剰余金	43,267	44,037
自己株式	△715	△715
株主資本合計	53,332	54,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,776	5,580
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	122	△596
退職給付に係る調整累計額	△604	△390
その他の包括利益累計額合計	5,292	4,594
非支配株主持分	2,416	2,299
純資産合計	61,041	60,994
負債純資産合計	120,030	117,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	52,337	53,881
売上原価	43,607	44,900
売上総利益	8,730	8,980
販売費及び一般管理費	7,033	7,525
営業利益	1,697	1,455
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	163	192
持分法による投資利益	125	123
その他	51	79
営業外収益合計	356	412
営業外費用		
支払利息	89	84
為替差損	24	2
その他	40	21
営業外費用合計	154	108
経常利益	1,899	1,759
特別利益		
固定資産売却益	31	18
移転補償金	※1 1,372	—
特別利益合計	1,403	18
特別損失		
固定資産除却損	39	8
固定資産売却損	—	0
固定資産撤去費用引当金繰入額	※2 287	—
特別損失合計	327	8
税金等調整前四半期純利益	2,975	1,769
法人税、住民税及び事業税	709	207
法人税等調整額	207	256
法人税等合計	916	464
四半期純利益	2,059	1,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,994	1,264

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,059	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△198
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△402	△737
退職給付に係る調整額	25	214
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△18
その他の包括利益合計	△67	△737
四半期包括利益	1,991	568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946	566
非支配株主に係る四半期包括利益	45	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,005	15,024	307	52,337	—	52,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	30	74	129	△129	—
計	37,030	15,054	382	52,467	△129	52,337
セグメント利益	1,239	266	198	1,704	△6	1,697

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,272	15,267	340	53,881	—	53,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	36	56	118	△118	—
計	38,297	15,304	397	53,999	△118	53,881
セグメント利益	1,004	234	213	1,452	3	1,455

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 移転補償金

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う当社保有の山下北倉庫および連結子社保有の山下埠頭倉庫移転に対する補償金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

※2 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う連結子社保有の山下埠頭倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。